

令和 7 年度	業務及び財産の状況
---------	-----------

令和 7 年 7 月

横浜市民共済生活協同組合

目 次

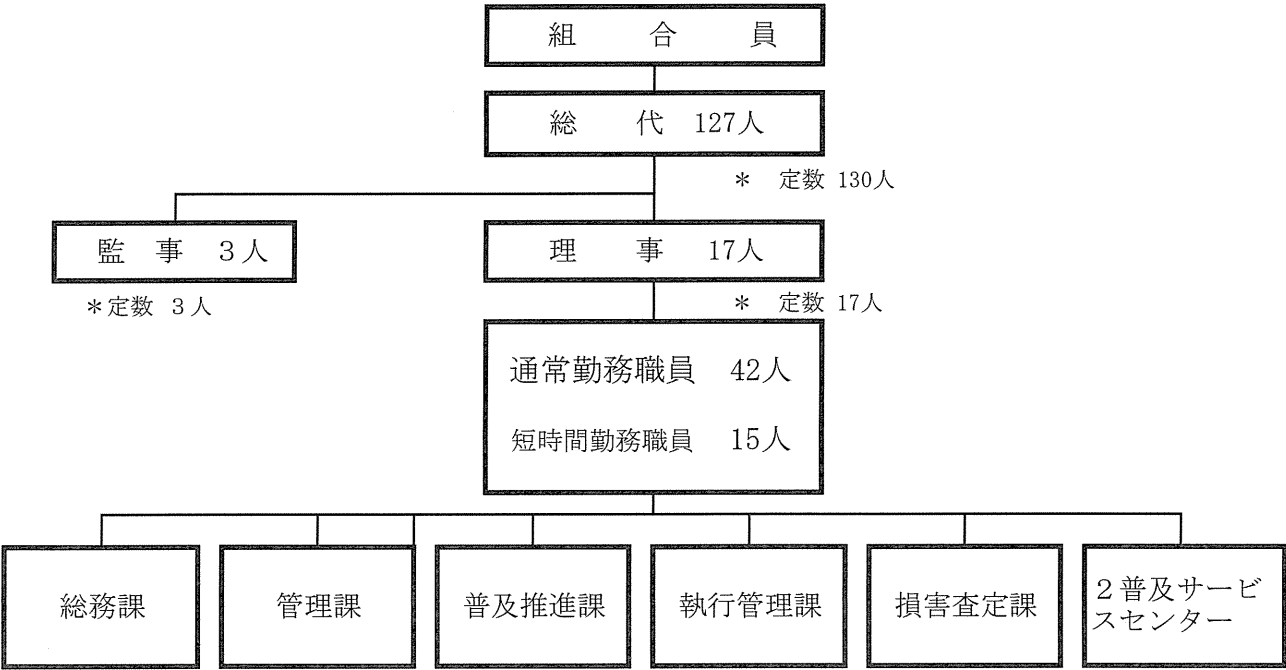
1	組合の概況及び組織に関する事項	
(1)	業務運営の組織	P. 1
(2)	役員の氏名及び役職名	P. 1
(3)	事務所の名称及び所在地	P. 2
2	組合の主要な業務の内容	P. 2
3	組合の主要な業務に関する事項	
(1)	直近の事業年度における事業の概況	P. 2
(2)	直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	P. 2
(3)	直近の2事業年度における事業の状況を示す指標	P. 3
	ア 主要な業務の状況を示す指標	P. 3
	イ 共済契約に関する指標	P. 3
	ウ 経理に関する指標	P. 4
	エ 資産運用に関する指標	P. 7
	オ その他の指標	P. 10
4	責任準備金（共済掛金積立金）残高及び予定利率	P. 10
5	組合の業務の運営に関する重要な事項	
(1)	厳正な倫理への取組み	P. 11
(2)	コンプライアンス（法令遵守）の体制	P. 11
(3)	リスク管理の体制	P. 12
(4)	反社会的勢力対応の体制	P. 12
6	組合の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項	
(1)	貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書	
	ア 貸借対照表	P. 13
	イ 損益計算書	P. 14
	ウ 剰余金処分計算書	P. 15
(2)	貸付金のうち破綻先債権、延滞債権、3月以上延滞債権、貸付条件緩和債権に該当する貸付金	P. 15
(3)	債権について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権、正常債券に区分することにより得られる各々に関し貸借対照表に計上された金額	P. 15
(4)	支払余力比率の明細	P. 15
(5)	有価証券等に関する帳簿価格、時価及び評価損益	P. 16
(6)	貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	P. 16
(7)	貸付金償却の額	P. 16

業務及び財産の状況

1 組合の概況及び組織に関する事項

(1) 業務運営の組織

令和 7 年 6 月 25 日現在



(2) 役員の氏名及び役職名

令和 7 年 6 月 25 日現在

役 職 名	氏 名	備 考	役 職 名	氏 名	備 考
理 事 長	松原 正之	当組合常勤理事	理 事	大津 政美	企業経営者
常務理事	吉田 崇	当組合常勤理事	〃	関 佳史	企業経営者
理 事	佐々木功喜	横浜市消防局長	〃	中村 牧	前横浜市磯子区民文化センター杉田劇場館長
〃	野本 敏明	横浜市消防団長会 会長	〃	荒井 守	共済業務経験者
〃	香取 正彦	横浜市消防団長会 副会長	〃	久保田真人	共済業務経験者
〃	鈴木 政興	横浜市消防団長会 副会長	〃	早野 幹夫	鶴見中央地区 自治会連合会会長
〃	久保田重雄	横浜市消防団長会 副会長	〃	安東 尚子	横浜市 青葉消防団員
〃	高坂 哲也	元横浜市消防局長	監 事	増田 豊	共済業務経験者
〃	平中 隆	前横浜市消防局長	〃	中山 雅仁	元横浜市 監査事務局長
〃	鈴木 正光	公益社団法人横浜市 防火防災協会会長	〃	後藤 義和	金融機関職員

(3) 事務所の名称及び所在地

名 称：横浜市民共済生活協同組合

所在地：横浜市中区日本大通58番地 日本大通ビル 8 階

2 組合の主要な業務の内容

事業種目：共済事業

事業品目：火災共済

3 組合の主要な業務に関する事項

(1) 直近の事業年度における事業の概況

区 分	令和 6 年度
契 約 件 数	97,329 件
契 約 口 数	17,328,558 口
契 約 高	1,732,855,800 千円
受 入 共 済 掛 金	1,252,430,160 円
共 済 金 支 払 件 数	91 件
支 払 共 済 金	192,103,543 円

(2) 直近の 5 事業年度における主要な業務の状況を示す指標

指標事項	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
経 常 収 益	1,570,541,918円	1,550,280,999円	1,522,764,358円	1,467,377,895円	1,649,479,886円
経 常 剰 余 金	321,072,283円	542,628,046円	433,767,701円	449,343,475円	634,074,375円
当 期 剰 余 金	312,833,944円	502,731,086円	394,868,394円	403,244,683円	581,999,044円
出 資 金	479,132,870円	435,084,200円	461,823,870円	449,386,420円	437,594,990円
出 資 口 数	47,913,287口	43,508,420口	46,182,387口	44,938,642口	43,759,499口
純 資 産 額	3,663,496,233円	3,851,749,713円	3,943,059,377円	4,050,194,219円	4,341,954,592円
総 資 産 額	6,523,956,618円	6,733,177,179円	6,800,399,253円	6,933,937,566円	6,947,376,742円
責任準備金残高	2,338,336,416円	2,321,105,103円	2,309,032,723円	2,291,444,887円	2,064,839,673円
有価証券残高	5,139,611,598円	5,102,885,814円	5,168,106,104円	5,171,047,686円	5,173,989,268円
支払余力比率	2,759 (%)	2,918 (%)	3,065 (%)	3,208 (%)	3,264 (%)
剰余金割戻金額	270,428,936円	330,298,400円	283,672,391円	278,447,241円	350,680,444円
職 員 数	116人	104人	96人	68人	60人
正味収入掛金額	1,170,853,583円	1,142,970,639円	1,115,881,733円	1,088,199,187円	1,083,650,097円

(3) 直近の2事業年度における事業の状況を示す指標

ア 主要な業務の状況を示す指標

区分	令和5年度	令和6年度
新契約高(万円)	3,707,610	4,296,960
保有契約高(万円)	174,872,190	173,285,580
支払共済金の額(円)	145,615,258	192,103,543

注記 新契約高は、各年度に掛金が納入された新契約の合計です。

イ 共済契約に関する指標

(ア) 主要な指標

区分	令和5年度	令和6年度
保有契約増加率	△2.7%	△1.9%
新契約平均共済金額	12,771,366円	18,457,732円
保有契約平均共済金額	17,625,935円	17,804,106円
解約失効率	5.1%	4.2%
再共済を引受けた主要な者の数	1	1
再共済を引受けた者の名称	全国共済生活協同組合連合会	全国共済生活協同組合連合会
再共済を引受けた者に対する支払再共済掛金の割合	100%	100%
未だ収受していない再共済金の額	5,892,395円	8,551,041円

注記1 保有契約増加率＝{期末契約件数－期初契約件数}÷ 期初契約件数

注記2 新契約平均共済金額＝新契約高÷新契約件数

注記3 保有契約平均共済金額＝契約高÷契約件数

注記4 解約失効率＝年間解約失効件数÷期初契約件数

注記5 未だ収受していない再共済金の額は、令和7年度通常総代会議案書の『決算関係書類の附属明細書 7 その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項 (1) 主要な事業に係る資産の内容 ウ 再共済勘定(資産)明細表』より

(イ) 契約者割戻の状況

該当なし

(ウ) 共済契約を再保険に付した場合における当該再保険を引受けた主要な保険会社等の指定格付機関又は海外においてこれと同等の実績を有する格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

該当なし

ウ 経理に関する指標

(ア) 責任準備金の積立方式及び積立率

a 未経過共済掛金

消費生活協同組合法施行規則に基づき、共済事業規約により算出した額

b 異常危険準備金

消費生活協同組合法施行規則に基づき、正味収入危険共済掛金に1000分の50を乗じて算出した額

(イ) 共済の特性ごとの契約者割戻準備金明細

該当なし

(ウ) 引当金明細

令和5年度

(単位：円)

項 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞 与 引 当 金	21,542,334	22,343,388	21,542,334	22,343,388
退職給付引当金	249,164,303	12,869,367	3,760,600	258,273,070
価格変動準備金	34,119,785	3,052,605	0	37,172,390

令和6年度

(単位：円)

項 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞 与 引 当 金	22,343,388	20,298,922	22,343,388	20,298,922
退職給付引当金	258,273,070	13,253,965	21,924,500	249,602,535
価格変動準備金	37,172,390	3,053,739	0	40,226,129

(エ) 法定準備金及び任意積立金明細

令和5年度

(単位：円)

項 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
法定準備金	615,900,000	0	0	615,900,000
任意積立金	2,415,455,000	141,955,000	21,495,000	2,535,915,000
共済金支払等 準備積立金	910,000,000	0	0	910,000,000
業務継続等対策 積立金	100,000,000	0	0	100,000,000
自然災害見舞金 積立金	1,216,236,000	0	450,000	1,215,786,000
火災等・死傷見舞金 積立金	3,045,000	1,955,000	1,115,000	3,885,000
火災共済システム等 更新費用積立金	82,300,000	80,000,000	13,630,000	148,670,000
W e b 対策費用積立金	15,030,000	10,000,000	4,180,000	20,850,000
組織機構改革・事務所移 転費用等積立金	88,844,000	50,000,000	2,120,000	136,724,000

令和6年度

(単位：円)

項 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
法定準備金	615,900,000	0	0	615,900,000
任意積立金	2,535,915,000	117,445,000	208,730,000	2,444,630,000
共済金支払等 準備積立金	910,000,000	0	0	910,000,000
業務継続等対策 積立金	100,000,000	0	0	100,000,000
自然災害見舞金 積立金	1,215,786,000	0	930,000	1,214,856,000
火災等・死傷見舞金 積立金	3,885,000	1,115,000	270,000	4,730,000
火災共済システム等 更新費用積立金	148,670,000	51,330,000	200,000,000	0
W e b 対策費用積立金	20,850,000	5,000,000	7,110,000	18,740,000
組織機構改革・事務所移 転費用等積立金	136,724,000	60,000,000	420,000	196,304,000

(オ) 事業経費の明細

(単位：円)

科目				令和5年度	令和6年度
人件費					
役員報酬				15,553,992	16,645,825
職員給与				272,215,174	245,016,931
普及職員報酬				20,649,399	0
福利厚生費				51,310,644	49,936,229
賞与引当金繰入				22,343,388	20,298,922
退職給付費用				12,869,367	13,253,965
小計				394,941,964	345,151,872
物件費					
広告宣伝費				55,762,416	58,245,634
募集諸費				9,117,072	7,741,513
交通費				749,160	697,570
旅費				811,460	823,080
消耗品費				20,041,486	18,742,238
通信費				46,306,856	50,836,499
運搬諸費				1,277,609	511,037
総会費				577,352	491,736
役員会費				181,138	225,188
諸会議費				53,020	34,175
諸会費				416,175	180,175
渉外費				303,427	404,250
教育文化費				13,826,537	15,717,092
租税公課				12,424,700	13,442,194
水道光熱費				4,144,798	3,658,714
補修費				148,280	—
保守料				15,133,085	14,463,706
賃借料				1,090,595	1,644,445
保険料				784,535	787,600
支払家賃				35,780,044	31,102,316
施設負担費				18,416,336	22,457,504
総代理選挙費				84,454	—
顧問報酬				6,853,000	7,062,000
支払手数料				15,862,580	16,359,434
鑑料				729,890	558,348
委託料				2,704,186	2,717,061
採費用				—	—
減価償却費				12,912,140	12,620,910
無形固定資産償却費				17,384,385	22,212,936
雑費				868,320	825,815
小計				294,745,036	304,563,170
事業経費合計				689,687,000	649,715,042

エ 資産運用に関する指標

(ア) 主要資産の区分ごとの期末残高

(単位：円)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
現 金 ・ 預 貯 金	957,229,355	881,042,281
有 価 証 券	5,171,047,686	5,173,989,268
合 計	6,128,277,041	6,055,031,549

(イ) 主要資産の区分ごとの構成及び増減

区 分	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	増 減
現 金 ・ 預 貯 金	15.6 %	14.6 %	△ 1.0 ポイント
有 価 証 券	84.4 %	85.4 %	1.0 ポイント
合 計	100.0 %	100.0 %	—

(ウ) 主要資産の区分ごとの運用利回り

区 分	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
現 金 ・ 預 貯 金	0.000 %	0.013 %
有 価 証 券	0.734 %	0.732 %
合 計 利 回 り	0.629 %	0.619 %

(エ) 区分ごとの資産運用収益明細

(単位：円)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
定 期 預 金 利 息 及 び 配 当 金	37,925,410	37,958,370
有価証券償還益・売却益	0	0
合 計	37,925,410	37,958,370

(オ) 区分ごとの資産運用費用明細

該当なし

(カ) 利息及び配当金収入等明細

(単位：円)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
国 債	15,388,021	15,380,896
地 方 債	17,931,458	17,858,922
政 府 関 係 機 関 債	914,285	914,285
社 債	3,690,744	3,680,897
定 期 預 金 利 息	902	123,370
合 計	37,925,410	37,958,370

(キ) 有価証券の種類別残高

(単位：円)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
国 債	1,992,640,883	1,992,934,656
地 方 債	2,527,551,513	2,530,339,989
政 府 関 係 機 関 債	200,551,879	200,515,493
社 債	450,303,411	450,199,130
合 計	5,171,047,686	5,173,989,268

(ク) 有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位：円)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
国 債	1, 992, 640, 883	1, 992, 934, 656
1 年以内	0	0
1 年超 5 年以内	0	0
5 年超10年以内	199, 678, 542	199, 722, 915
10年超	1, 792, 962, 341	1, 793, 211, 741
地 方 債	2, 527, 551, 513	2, 530, 339, 989
1 年以内	0	0
1 年超 5 年以内	0	0
5 年超10年以内	100, 000, 000	200, 000, 000
10年超	2, 427, 551, 513	2, 330, 339, 989
政府関係機関債	200, 551, 879	200, 515, 493
1 年以内	0	0
1 年超 5 年以内	0	0
5 年超10年以内	0	0
10年超	200, 551, 879	200, 515, 493
社 債	450, 303, 411	450, 199, 130
1 年以内	0	100, 000, 000
1 年超 5 年以内	200, 366, 617	200, 199, 130
5 年超10年以内	149, 936, 794	50, 000, 000
10年超	100, 000, 000	100, 000, 000
合 計	5, 171, 047, 686	5, 173, 989, 268

(ケ) 業種別保有株式の額
保有なし

(コ) 共済契約貸付及び業種別の貸付金残高並びに当該貸付金残高の合計に対する割合
該当なし

(サ) 円貨建資産について公社債（円建外債）の区分ごとの海外投資残高
保有なし

(シ) 外国証券の区分ごとの海外投資の地域別構成
保有なし

(ス) 海外投資運用利回り
該当なし

オ その他の指標

業務用固定資産残高

(単位：円)

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度
有形固定資産	建 物 附 属 設 備	7,820,014	6,300,377
	車 両 運 搬 具	273,415	5
	器 具 備 品	1,324,200	6,175,120
	一 括 償 却 資 産	360,100	6,007,084
	リ ー ス 資 産	13,647,048	2,931,217
	小 計	23,424,777	21,413,803
無形固定資産	電 話 加 入 権	1	1
	電算機プログラム	41,304,835	200,378,059
	小 計	41,304,836	200,378,060
合 計		64,729,613	221,791,863

4 責任準備金（共済掛金積立金）残高及び予定利率

該当なし

5 組合の業務の運営に関する重要な事項

(1) 厳正な倫理への取組み

組合は、その設立の趣意に基づき、消費生活協同組合の組織の発展を図り、もって生活の安定と生活文化の向上を期することを目的として、一貫した事業活動を行ってきました。

特に、組合が設立されて69年が経過し、組合を取り巻く環境や組合員の要請は大きく変化するとともに、様々な課題も生じてきています。

また、組合員の相互扶助という制度の主旨に沿い、共済事業における契約者保護や経営責任体制の強化等を図るため、消費生活協同組合法は、その時代に併せ、大幅な改正も行われてきました。

これらを踏まえ、当組合では、厳正な規律に則り、組合定款に基づく、公正かつ適切な事業活動を行うための自主的ルールとして、「倫理規程」を制定し、社会における組合の役割の向上と発展及び自立的で創造的な活動を推進していくこととしています。

(2) コンプライアンス（法令遵守）の体制

「倫理規程の理念」に則り、「コンプライアンス規程」を制定しています。この規程は、組合が直面する、又は将来直面する可能性のあるコンプライアンス上の問題を的確に管理・処理し、もってその事業活動の公正かつ適正な運営に資するための組織及びコンプライアンス施策の実施・運営の原則を定めることを目的としています。

また、コンプライアンスとは、法令や定款等諸規程を守るだけでなく、社会規範を守ること、そして、お客さま・社会の信頼に応え、誠実に仕事をしていくことと考えています。

その趣旨は、

- ① 組合の資産を適正かつ効率的に運用し、最も有効な成果が達成できるように努めます。また、法令や定款に基づき業務の適正運用に努めるとともに、重大問題の発生を防ぎ、起こった事態を早期に解決するための危機管理を強めます。
- ② 誰もが参加できる、一人ひとりの声を大切にしたい運営を進めます。また、適正な機関運営、情報の開示、コミュニケーションを強めます。
- ③ 事業で知り得た非公開情報は他に漏らしません。また、組合員と役職員の個人情報は一人的の人格に関わるものとして個人情報保護法と組合の諸規程に基づき厳正に管理し、目的以外に利用したり、第三者に提供、又は公開しません。
- ④ ルールと方針に基づき組織を運営し、自ら検証と見直しを重ねて継続的に事業の改善をすすめるとともに、それぞれの職場で日常の業務の品質を向上させてコンプライアンス経営を強めます。

(3) リスク管理の体制

組合は、「リスク管理基本方針」に則り、「リスク管理規程」を制定しています。この規程は、内部統制システム機能を発揮し、組合に物理的、経済的若しくは信用上の損失又は不利益を生じさせるあらゆるリスクに対して、発生の防止及び損失の最小化を図ることを目的としています。

体制として、理事長を「リスク管理統括責任者」に置き、統括責任者は常にリスク管理体制の整備、適切かつ円滑な運用・管理に指導・監督を行い、役職員は、具体的リスクを積極的に予見し、適切に評価するとともに、この組合にとって最小のコストで最良の結果が得られるよう、その回避及び軽減その他必要な措置を事前に講じるよう努めています。

具体的リスク等が発生し、この組合をあげての対応が必要であると認めた場合は、理事長を室長とする緊急事態対策室を設置し、そのもとに、リスク・マネジメントオフィサー（事務局長）と関係職員が事業継続計画（BCP）と並行し、対応にあたることとこととしています。

(4) 反社会的勢力対応の体制

組合は、公共の信頼を維持し、業務の適切性及び健全性を確保するため、反社会的勢力に対し、断固とした態度で臨み、一切の関係を遮断することを基本方針として定めています。

その趣旨は、

- ① 反社会的勢力から不当要求がなされた場合には、担当者や担当部署だけに任せろのではなく、組織として対応します。
- ② 反社会的勢力からの不当要求に備えて、平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。
- ③ 反社会的勢力とは一切の関係を持ちません。また、反社会的勢力であると知らず関係を有してしまった場合には、相手方が反社会的勢力であると判明した時点で可能な限り速やかに関係を解消します。
- ④ 反社会的勢力からの不当要求に対しては、あらゆる民事上の法的対抗手段を講ずるとともに、被害届の提出や告訴を含む刑事上の法的対応を行います。
- ⑤ 反社会的勢力からの不当要求が、事業活動上の不祥事や役職員の不祥事を理由とする場合であっても、事実を隠ぺいするために裏取引や資金提供などの行為は絶対に行いません。

また、反社会的勢力と判明した場合には、共済契約を解除できるようにするため、火災共済事業規約に暴力団等排除条項を導入しています。

6 組合の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

(1) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書

ア 貸借対照表

(単位：円)

科 目	金 額		対前年度増減
	令和5年度 (令和6年3月31日現在)	令和6年度 (令和7年3月31日現在)	
(資産の部)			
現金及び預貯金	957,229,355	881,042,281	△ 76,187,074
現金	1,555,804	1,458,290	△ 97,514
預貯金	955,673,551	879,583,991	△ 76,089,560
有価証券	5,171,047,686	5,173,989,268	2,941,582
国債	1,992,640,883	1,992,934,656	293,773
地方債	2,527,551,513	2,530,339,989	2,788,476
政府関係機関債	200,551,879	200,515,493	△ 36,386
社債	450,303,411	450,199,130	△ 104,281
再共済勘定	8,611,755	2,852,838	△ 5,758,917
その他の共済資産	7,742,360	7,632,700	△ 109,660
前払費用	1,547,165	1,344,994	△ 202,171
未収収益	5,627,060	5,581,884	△ 45,176
その他資産	65,866,583	60,166,541	△ 5,700,042
差入保証金	59,836,485	56,418,645	△ 3,417,840
仮払金	1,542,683	38,241	△ 1,504,442
貯蔵品	4,487,415	3,601,227	△ 886,188
長期前払費用	0	108,428	108,428
業務用固定資産	64,729,613	221,791,863	157,062,250
減価償却資産	9,777,729	18,482,586	8,704,857
リース資産	13,647,048	2,931,217	△ 10,715,831
無形固定資産	41,304,836	200,378,060	159,073,224
関係団体等出資金	201,300,000	201,300,000	0
繰延税金資産	450,235,989	391,674,373	△ 58,561,616
資 産 合 計	6,933,937,566	6,947,376,742	13,439,176
(負債の部)			
共済契約準備金	2,294,579,102	2,106,335,257	△ 188,243,845
支払備金	3,134,215	41,495,584	38,361,369
責任準備金	2,291,444,887	2,064,839,673	△ 226,605,214
再共済勘定	11,602,585	11,079,656	△ 522,929
その他共済負債	133,300,684	119,850,394	△ 13,450,290
未払費用	41,893,330	19,409,570	△ 22,483,760
その他負債	84,578,798	38,619,687	△ 45,959,111
未払法人税等	37,915,000	9,189,400	△ 28,725,600
預り金	4,340,583	2,110,096	△ 2,230,487
リース債務	13,061,215	2,432,191	△ 10,629,024
資産除去債務	29,262,000	24,888,000	△ 4,374,000
引当金	280,616,458	269,901,457	△ 10,715,001
賞与引当金	22,343,388	20,298,922	△ 2,044,466
退職給付引当金	258,273,070	249,602,535	△ 8,670,535
価格変動準備金	37,172,390	40,226,129	3,053,739
負 債 合 計	2,883,743,347	2,605,422,150	△ 278,321,197
(純資産の部)			
組合員資本	4,050,194,219	4,341,954,592	291,760,373
出資金	449,386,420	437,594,990	△ 11,791,430
剰余金	3,600,807,799	3,904,359,602	303,551,803
法定準備金	615,900,000	615,900,000	0
任意積立金	2,535,915,000	2,444,630,000	△ 91,285,000
共済金支払等準備積立金	910,000,000	910,000,000	0
業務継続等対策積立金	100,000,000	100,000,000	0
自然災害見舞金積立金	1,215,786,000	1,214,856,000	△ 930,000
火災等・死傷見舞金積立金	3,885,000	4,730,000	845,000
火災共済システム等更新費用積立金	148,670,000	0	△ 148,670,000
W e b 対策費用積立金	20,850,000	18,740,000	△ 2,110,000
組織機構改革・事務所移転費用等積立金	136,724,000	196,304,000	59,580,000
当期未処分剰余金	448,992,799	843,829,602	394,836,803
(うち当期剰余金)	(403,244,683)	(581,999,044)	178,754,361
純 資 産 合 計	4,050,194,219	4,341,954,592	291,760,373
負債・純資産合計	6,933,937,566	6,947,376,742	13,439,176

イ 損益計算書

(単位：円)

科 目		金 額		
		令和5年度 (R5. 4. 1～R6. 3. 31)	令和6年度 (R6. 4. 1～R7. 3. 31)	
経 常 損 益	経常収益	1,467,377,895	1,649,479,886	182,101,991
	共済掛金等収入	1,339,097,274	1,349,133,971	10,036,697
	受入共済掛金	1,265,669,280	1,252,430,160	△ 13,239,120
	受入再共済金	72,807,625	96,051,768	23,244,143
	受入再共済解約返戻金	620,369	652,043	31,674
	共済契約準備金戻入額	22,506,671	188,243,845	165,737,174
	支払備金戻入額	22,506,671	0	△ 22,506,671
	責任準備金戻入額	0	188,243,845	188,243,845
	資産運用収益	37,925,410	37,958,370	32,960
	利息及び配当金	37,925,410	37,958,370	32,960
	有価証券償還益及び売却益	0	0	0
	その他経常収益	67,848,540	74,143,700	6,295,160
	受取出資配当金	2,415,600	2,214,300	△ 201,300
	全共連割戻金	65,432,940	71,929,400	6,496,460
	経常費用	1,018,034,420	1,015,405,511	△ 2,628,909
	共済金等支払額	325,270,720	362,735,649	37,464,929
	支払共済金	145,615,258	192,103,543	46,488,285
	支払再共済掛金	173,586,420	164,485,803	△ 9,100,617
	支払解約返戻金	4,504,042	4,946,303	442,261
	支払見舞金	1,565,000	1,200,000	△ 365,000
	事業経費	689,687,000	649,715,042	△ 39,971,958
	人件費	394,941,964	345,151,872	△ 49,790,092
	物件費	294,745,036	304,563,170	9,818,134
	その他経常費用	3,076,700	2,954,820	△ 121,880
	寄附金	3,076,700	2,954,820	△ 121,880
	経 常 剰 余 金	449,343,475	634,074,375	184,730,900
特 別 損 益	特別利益	5,934,016	24,853,848	18,919,832
	返還不能割戻金戻入額	5,138,476	5,839,680	701,204
	固定資産処分益	89,999	786,798	696,799
	受入除名組合員出資金	0	15,744,470	15,744,470
	その他特別利益	705,541	2,482,900	1,777,359
	特別損失	14,051,327	3,356,296	△ 10,695,031
	固定資産除去損	762,508	302,557	△ 459,951
	価格変動準備金繰入額	3,052,605	3,053,739	1,134
	資産除去費用	10,000,000	0	△ 10,000,000
	その他特別損失	236,214	0	△ 236,214
税 引 前 当 期 剰 余 金		441,226,164	655,571,927	214,345,763
法 人 税 等		43,227,191	15,011,267	△ 28,215,924
法 人 税 等 調 整 額		△ 5,245,710	58,561,616	63,807,326
当 期 剰 余 金		403,244,683	581,999,044	178,754,361
当 期 首 繰 越 剰 余 金		24,253,116	53,100,558	28,847,442
自 然 災 害 見 舞 金 積 立 金 取 崩 額		450,000	930,000	480,000
火 災 等 ・ 死 傷 見 舞 金 積 立 金 取 崩 額		1,115,000	270,000	△ 845,000
火災共済システム等更新 費 用 積 立 金 取 崩 額		13,630,000	200,000,000	186,370,000
W e b対策費用積立金取崩額		4,180,000	7,110,000	2,930,000
組織機構改革・事務所 移転費用等積立金取崩額		2,120,000	420,000	△ 1,700,000
当 期 未 処 分 剰 余 金		448,992,799	843,829,602	394,836,803

ウ 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
I 当期末処分剰余金	448,992,799	843,829,602
II 剰余金処分額	395,892,241	795,950,444
1 利用分量割戻金	278,447,241	350,680,444
2 任意積立金	117,445,000	445,270,000
(1) 共済金支払等準備積立金	0	90,000,000
(2) 自然災害見舞金積立金	0	15,000,000
(3) 火災等・死傷見舞金積立金	1,115,000	270,000
(4) 火災共済システム等更新費用積立金	51,330,000	200,000,000
(5) Web対策費用積立金	5,000,000	30,000,000
(6) 組織機構改革・事務所移転費用等積立金	60,000,000	100,000,000
(7) 組合創立70周年記念事業積立金	0	10,000,000
III 次期繰越剰余金	53,100,558	47,879,158
(内、教育事業費)	(20,162,234)	(29,099,952)

利用分量割戻し相当率	22%	28%
------------	-----	-----

(2) 貸付金のうち破綻先債権、延滞債権、3月以上延滞債権、貸付条件緩和債権に該当する貸付金
該当なし

(3) 債権について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権、正常債券に区分することにより得られる各々に関し貸借対照表に計上された金額
該当なし

(4) 支払余力比率の明細

(単位：百万円)

	令和5年度	令和6年度
1. 支払余力総額	4,331	4,325
(1) 出資金等	2,551	2,768
(2) 価格変動準備金	37	40
(3) 異常危険準備金	1,742	1,517
(4) 一般貸倒引当金	0	0
(5) その他有価証券評価差額	0	0
(6) 土地の含み損益	0	0
(7) 契約者割戻準備金未割当部分	0	0
(8) 繰延税金資産の不算入額	0	0
(9) 税効果相当額（不算入額の控除後）	0	0
(9)－1 不算入額控除前	0	0
(9)－2 不算入額	0	0
(10) 共済掛金積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等（不算入額控除後）	0	0
(10)－1 共済掛金積立金等余剰部分	0	0
(10)－2 負債性資本調達手段等（特定負債性資本調達手段を含む）	0	0
(10)－3 期限付劣後債務の不算入額	0	0
(10)－4 共済掛金積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等の不算入額	0	0
2. リスクの合計額	270	265
R ₁ 一般共済リスク相当額	255	251
R ₂ 巨大災害リスク相当額	0	0
R ₃ 予定利率リスク相当額	0	0
R ₄ 資産運用リスク相当額	66	65
(i) 価格変動等リスク相当額	52	52
(ii) 信用リスク相当額	14	13
(iii) 子会社等リスク相当額	0	0
(iv) デリバティブ取引リスク相当額	0	0
(v) 信用スプレッドリスク相当額	0	0
(vi) 再共済又は再保険リスク相当額	0	0
(vii) 再共済又は再保険回収リスク相当額	0	0
R ₅ 経営管理リスク相当額	6	6
支払余力比率	3,208(%)	3,264(%)

(5) 有価証券等に関する帳簿価格、時価及び評価損益

令和5年度

(単位：円)

区 分	帳簿価額	時 価	評価損益
ア 有価証券	5,171,047,686	4,270,815,000	△ 900,232,686
国債	1,992,640,883	1,614,450,000	△ 378,190,883
地方債	2,527,551,513	2,054,910,000	△ 472,641,513
政府関係機関債	200,551,879	165,740,000	△ 34,811,879
社債	450,303,411	435,715,000	△ 14,588,411
イ 金銭の信託	0	0	0
ウ デリバティブ取引	0	0	0

令和6年度

(単位：円)

区 分	帳簿価額	時 価	評価損益
ア 有価証券	5,173,989,268	3,771,735,000	△ 1,402,254,268
国債	1,992,934,656	1,410,780,000	△ 582,154,656
地方債	2,530,339,989	1,790,220,000	△ 740,119,989
政府関係機関債	200,515,493	146,720,000	△ 53,795,493
社債	450,199,130	424,015,000	△ 26,184,130
イ 金銭の信託	0	0	0
ウ デリバティブ取引	0	0	0

(6) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

該当なし

(7) 貸付金償却の額

該当なし

記載事項につき、組合の業務及び財産の状況と相違ないことを証する

令和7年7月3日

横浜市民共済生活協同組合

理 事 長 松原 正之